

追手門学院大学創立 50 周年記念事業  
「ASEAN 経済共同体と日本-統合深化を分析する-」  
シンポジウム実施報告書

2015 年 10 月  
追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所

## 1. 開催趣旨・目的

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2015年末、経済共同体を創設する。域内の関税撤廃が原則として完成し、ASEANが目指す単一の市場・生産拠点の形成に向け、大きな節目を迎える。ASEANが統合されると、人口6億人の成長著しい巨大市場が出現するが、それは日本やオーストラリアにとって重要な貿易相手、投資先であり、その活力を取り込めるかどうかは、両国の経済の行方を左右する。

ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの6カ国を加えた計16カ国による東アジア地域包括的連携（RCEP）も年内妥結を目指して交渉が進められている。RCEPは、ASEANがこれら6カ国と個別に自由貿易協定（FTA）を結ぶ「プラスワン戦略」（豪・NZは2カ国でワンセット）を基礎にしており、実現すれば、東アジア、オセアニア、インドをカバーする自由貿易圏が誕生する。

一方で、南シナ海では中国が南沙諸島などで岩礁埋め立てを進め、ASEAN各国との対立が強まっています。中国との経済関係が深まる中、外交・安全保障面で中国とどう向き合っていくかは、ASEANや日豪も含む他のアジア諸国にとって重要な課題となっている。こうした現状を踏まえ、本シンポジウムでは、ASEAN統合の経緯や理念、対中戦略などを分析し、日本が取るべき対応を提言する。

## 2. 実施概要

- (1) 日時 2015年10月6日（火）13:30～16:30（開場 13:00）
- (2) 場所 追手門学院大阪城スクエア
- (3) 参加者数 約200名（事前申込者184名中147名参加、その他大学教職員、後援団体関係者、取材関係者、学生等が約50名参加）
- (4) 関係団体  
主催：追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所  
後援：大阪商工会議所、大阪日豪協会、関西経済同友会、関西経済連合会  
国際機関日本アセアンセンター、毎日新聞社
- (5) プログラム
  - 13:30～13:35 開会のご挨拶  
川原俊明（追手門学院理事長・学院長）
  - 13:35～13:40 オーストラリア・アジア研究所の開設について  
重松伸司（追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所所長）
  - 13:40～14:40 基調講演『ASEAN 経済共同体の現状・課題・展望』  
石川 幸一 氏（亜細亜大学アジア研究所所長）
  - 14:40～14:50 休憩
  - 14:50～16:20 パネルディスカッション『ASEAN 統合を分析する』  
出演者 石川 幸一 氏（亜細亜大学アジア研究所所長）  
鈴木 早苗 氏（日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究員）

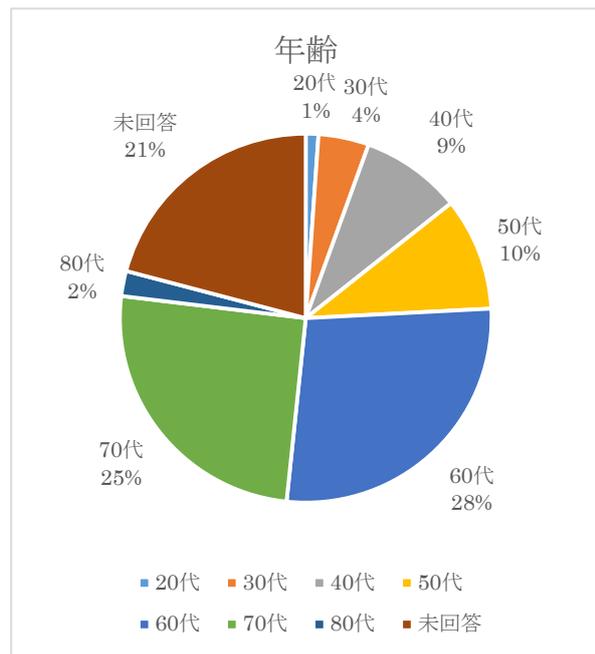
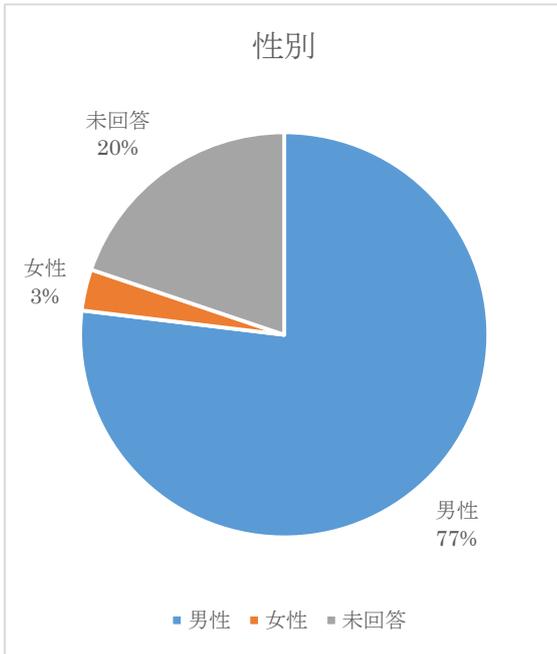
藤田 悟 氏（毎日新聞論説副委員長、元マニラ支局長・アジア総局長）

★コーディネーター 近藤 伸二（追手門学院大学経済学部教授）

16:20～16:30 質疑応答

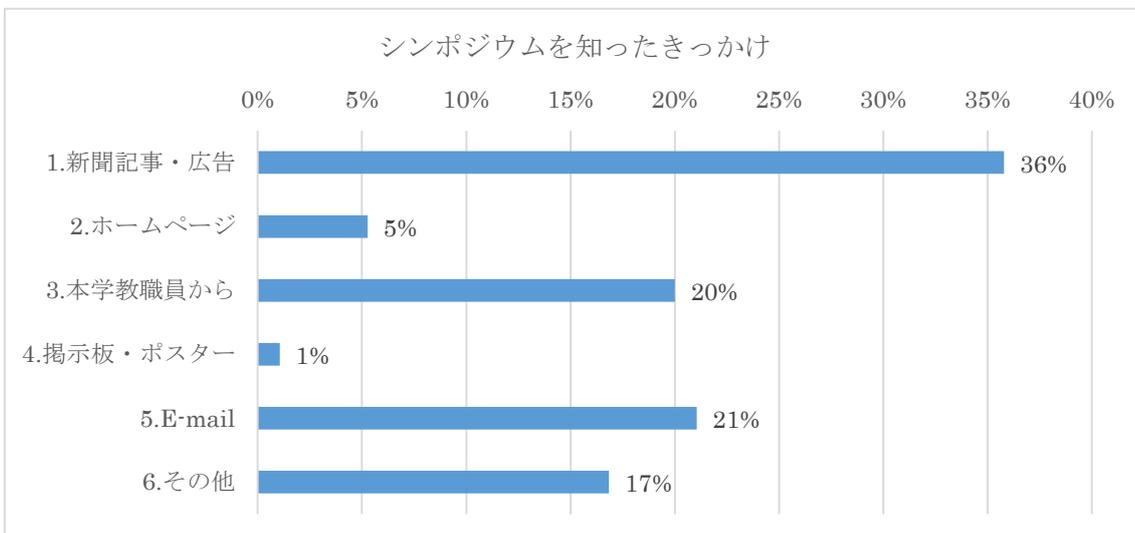
### 3. 来場者アンケート結果

- (1) 回答者数 91名
- (2) 実施方法 会場配布、退場時回収
- (3) 回答方法 記入式
- (4) 回答者の性別・年齢

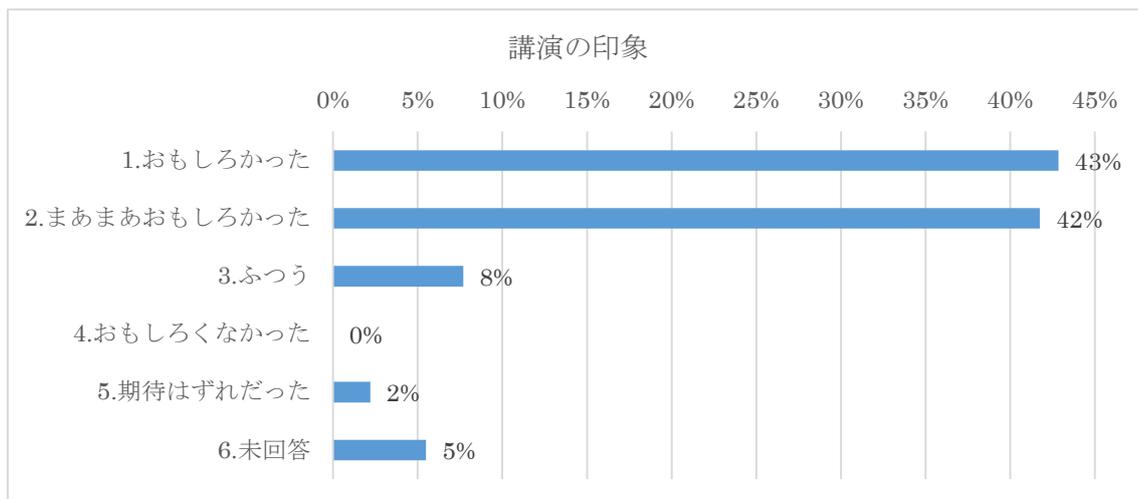


### (5) 各質問への回答

問1 今回のシンポジウムをどこでお知りになりましたか（複数回答可）



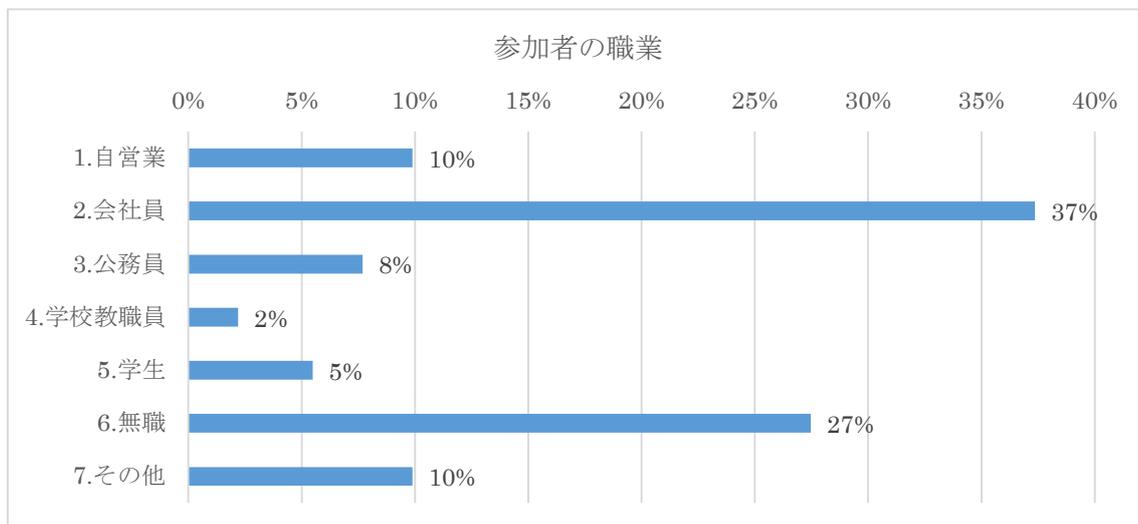
問2 今回の講演についてどのような印象をもたれましたか。



<自由記入欄 (抜粋)>

- ・ASEAN の対立より協調、時間をかけて段階的に進めるという考え方が参考になった。(60代男性)
- ・日本企業の進出が多いタイ、インドネシアや日本企業の視点での AEC への評価などを紹介して頂ければより良かった。(40代男性)
- ・日米関係・日中関係を中心にアジアを考えがちだが、6億の人口を持つASEAN諸国との関係をもっとみていくことで、日本にとって重要なものが発見できてくるのでは。(60代男性)

問3 ご回答者 (シンポジウム参加者) のご職業についてお聞かせください。



問4 今後、当研究所で開催してほしいテーマ・講師等をお聞かせください。

<自由記入欄 (抜粋)>

- ・中国外交に対するアジア諸国の基本スタンス。(60代男性)
- ・TPPの日本企業への影響。(40代男性)
- ・アジアの自然災害についての各国の取り組みと協力体制。(40代男性)
- ・日本の安全保障の歴史と未来予測、日本国憲法と日本の安全保障。(60代男性)

#### 4. メディア掲載等

##### (1) 新聞広告（毎日新聞大阪本社版）

9/4(金)：朝刊半5段

9/4(金)：夕刊全2段

9/6(日)：朝刊半5段

9/7(月)：統合版(朝刊)全2段

9/8(火)：朝刊全2段

9/8(火)：夕刊全2段

9/10(木)：夕刊全2段

9/11(金)：夕刊半5段

9/12(土)：統合版(朝刊)半5段

9/15(火)：夕刊半5段

9/18(金)：朝刊全2段

9/21(月・祝)：朝刊半5段

##### (2) 事前告知記事

9/16(水)：朝日新聞朝刊

9/16(水)：大阪日日新聞朝刊

9/18(金)：産経新聞朝刊

9/19(土)：毎日新聞朝刊

##### (3) 事後抄録記事

10/14(水)：大阪日日新聞朝刊

10月下旬：毎日新聞夕刊に特集記事掲載予定

以上